第 286 回都市懇サロン　レポート

<table>
<tr><td>テ　ー　マ</td><td colspan="3">新たな地域スポーツ推進体制が目指すアクティブシティ</td></tr>
<tr><td>講　　師</td><td>公益財団法人笹川スポーツ財団
研究調査グループ長　吉田　智彦 氏</td><td>開　催　日</td><td>令和 6 年 12 月 10 日(火)
18：00～20：00</td></tr>
<tr><td>講　　師
プロフィール</td><td>1977 年 愛知県出身。
2001 年 立教大学社会学部観光学科卒。
2021 年より現職。大阪体育大学非常勤講師。
スポーツ庁運動部活動の地域移行に関する検討会議委員、日本スポーツ政策推進機構調査運営委員など多数歴任。</td><td colspan="2">
(公財)笹川スポーツ財団　吉田智彦 氏</td></tr>
<tr><td>お話の概要</td><td colspan="3">■自己紹介・笹川スポーツ財団
・Sport for Everyone（一人ひとりが自分の楽しみ方でスポーツに親しめる社会を創っていこう）というミッションを掲げて活動を行う団体。
・スポーツ専門のシンクタンクとして主に調査研究事業を行い、また 115 自治体と連携して事業を行っている。
■スポーツ政策の現在
・2030 年 SDGs が当面の目標である。また世界的に身体不活動による生活習慣病を防ごうという動きがあり 2032 年頃を見据えて様々な政策を行う。
・2014 年に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が立ち上がった中でスポーツにも役割はあると期待を込められ、政策として位置付けられた。
・第 3 期スポーツ基本計画では「地域・地方」をキーワードとしており、スポーツ・健康まちづくりに取り組む自治体を増やすことに繋がる。5 年後には 2 割の自治体が取り組むことを目指す。
・政策の柱として「スポーツを活用した経済・社会の活性化」「スポーツを通じた健康増進・心身形成・病気予防」「自然と体を動かしてしまう楽しいまちへの転換」
■地方スポーツ推進体制
・スポーツによるまちづくりを行っている都道府県市区町村は全体の約 15%と、目標には届かないのが現状である。
・少子高齢化や人口減少で地域スポーツ振興の停滞が危惧される中で、地域スポーツ運営組織（RSMO）によってスポーツに関する資源を集約し、持続可能な運営体制を構築し、スポーツによる地域活性化を推進。実例として宮城県角田市との取り組みがある。総合スポーツ公園内に道の駅かくだを設置し、様々な事業を展開し、賑わいを創出している。
■まとめ
・アクティブシティを推進していく事業を進めていく。スポーツを通じて社会課題を解決できるかを重点としている。スポーツを通じて人を動かす仕組みを作り、地域と経済を活性化することにより、アクティブで健康的な生活が送れる環境を整備していく活動を進めている。</td></tr>
<tr><td>意見交換
の　概　要</td><td colspan="3">別紙記載</td></tr>
<tr><td>記録者の
ひとこと</td><td colspan="3">スポーツのまちづくりへの活用は、市民の健康増進などに繋がることはもとより、市民がスポーツを楽しむ環境をつくることに価値があるのではないかと考えました。また、この環境づくりには、柔軟な発想と仕組みづくりが重要になってくるのかと思います。
≪都市懇サロン運営部会　委員　林　光太郎≫</td></tr>
</table>

【別紙　意見交換の概要】

Ｑ１	角田市の事例について、運動公園に隣接して道の駅を作り、スポーツで取り組みをして活性化をしようという背景はあるのでしょうか。
Ａ１	スポーツ施設がもともと充実していたことがある。しかし施設を活用し切れていなかったこと、従来の使い方では利用率が上がらなかったことから、人を呼び込むために道の駅を隣接させることとした。
Ｑ２	スポーツ施設について、ハード整備をしたが稼働率が良くないという行政が多いと見受けるが、危機感を持って角田市のような取り組みをしようという雰囲気は高まっているのでしょうか。
Ａ２	この取り組みについては県内や東北地方の自治体が見に来ている。施設を改修しても運営方式が従来と変わらず、工夫したプログラムができていない点について問題意識を持っている。角田市の取り組みのように施設管理運営は誰がするのか、どのようなプログラムをするのかという議論がなされていないところに問題があると考える。
Ｑ３	指定管理者制度を用いて工夫して運営するという委託方法が多いが、角田市においては複数の協議団体全てを包括しているのでしょうか。
Ａ３	そのとおりです。協議団体が加盟するスポーツ協会があり、協会の方を含めた約 30 の協議団体と連携しながら進めている。また団体役員の高齢化問題もあり、どのように継承していくかも角田市の課題である。
Ｑ４	外部から人を呼び込むアウターの取り組みと、インナーの住民の向け取り組みのサイクルが上手く回ることが運営の目標とイメージするが、難しいものでしょうか。
Ａ４	そのために施設管理者と道の駅にも運営団体に加入してもらっている。しかしこれについての議論は十分に検討されていない。
Ｑ５	角田市の事例について、道の駅では集客力があり、外部からも住民も使用があるとのことだが、そこから実際にスポーツへ促すには特別な工夫があるのでしょうか。
Ａ５	一つの取り組みとして、道の駅のお客さんに対し、スポーツ施設（ウォーキングコース）に設置したスタンプラリーを行うと割引制度が適用されるといった連携システムを取り入れた。しかし他にも方法を考える必要がある。
Ｑ６	スポーツ＝若い人というイメージがあるが、これから日本は超高齢者社会となっていくが、高齢者を取り込んだスポーツまちづくりはどのように考えているでしょうか。さらに儲かる事業といった観点ではどのような工夫が必要になるでしょうか。
Ａ６	スポーツというとハードルが高いため、「身体活動の継続」「運動」として意識付けをする必要がある。特に高齢者の方に対しては健康増進という意味合いで身体活動を行ってもらいたい。「稼ぐ」ことについては高齢者にターゲットを絞った事例はあまりない。
Ｑ７	人口増加に繋がる事例はあるのでしょうか。
Ａ７	人口が増えた実績はまだないが、地域おこし協力隊でスポーツ分野に携わるために移住した事例などはある。スポーツのみで人口増加に繋げることはハードルが高いと考えている。

Ｑ８	日常的に市民がまちなか広場などでアーバンスポーツを楽しんでいる空間というのは、街の活性化に寄与するものだと思うが、一時的でなく日常的なものとしてアーバンスポーツを根付かせる工夫などはあるのでしょうか。
Ａ８	笠間市が「スケートボードのまち」として掲げるために施設を作ったが、まちなかから離れた場所にあるため、やる人をどのように集めるか、アクセスをどうするかなど検討しないと一過性のものとなってしまう。 例えば有明ではオリンピックで使用したところを複合施設として、親子で楽しめる施設とすることで一時的にならず、賑わいを創出している。アーバンスポーツとしてその施設だけを作っても先細ってしまうため、複合施設にすることはヒントとなり得る。
Ｑ９	スポーツへの取り組みが直接医療費削減や、健康寿命の増進に繋がった事例はあるのでしょうか。
Ａ９	直接的にスポーツだと言える事例はない。理由の一つになり得るものとして「身体活動の継続」という表現に留まっている。新潟県見附市では高齢者の方に同じスポーツプログラムを続けてもらうことで、医療機関にかかる機会が減ったというデータもあるため、徐々に研究結果が出てくるものと思われる。